

2025 年 10 月 31 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 9 月雇用統計

失業率は前月から横ばいも、労働参加と就業拡大が進展

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 9 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6%と前月から横ばいだった。失業者数は小幅ながら 2 カ月連続で増加（前月差+2 万人）し、就業者数は大きく増加（同+24 万人）した。労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できる。
- 9 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.20 倍と前月から横ばいで、新規求人倍率は 2.14 倍（前月差▲0.01pt）と 3 カ月連続で低下した。求人側の指標は、2022 年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが継続している。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。足元ではトランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）による影響が懸念されるが、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。ただし、トランプ関税や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	倍
	現金給与総額	前年比	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

9月の完全失業率：2.6%と前月から横ばい、労働力人口は統計開始以来過去最高

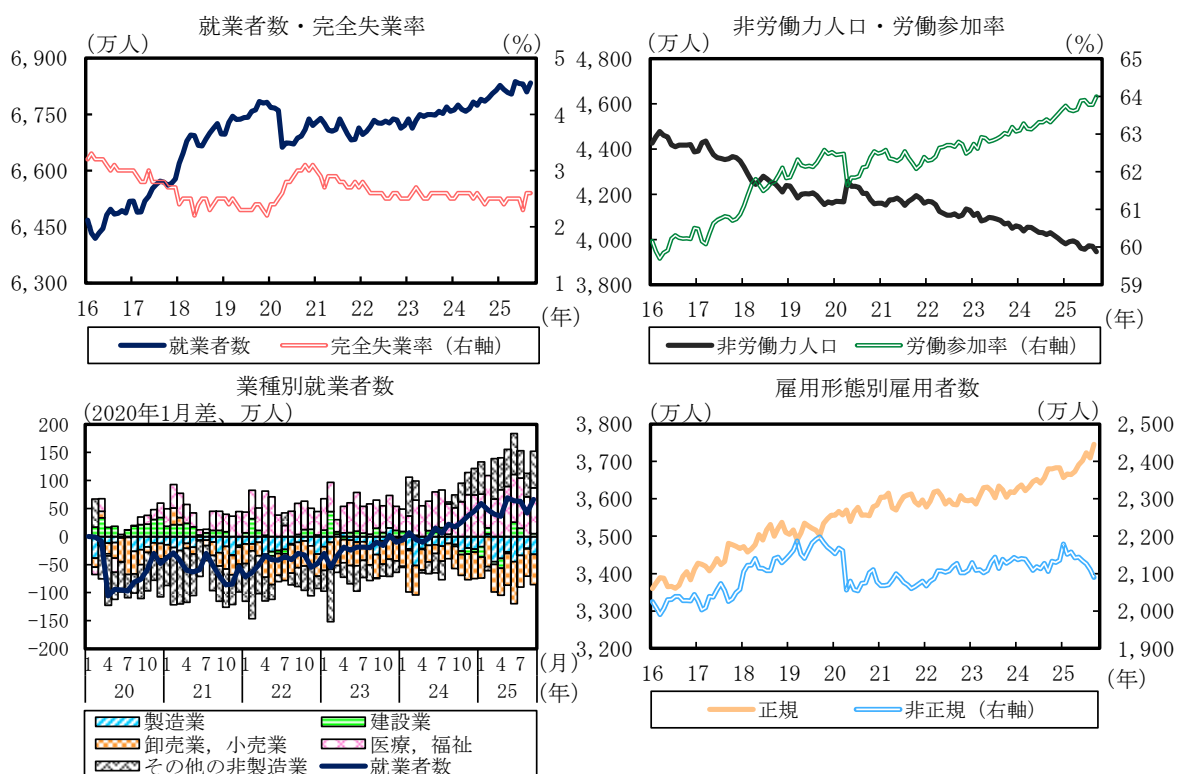
2025年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった（図表2左上）。失業者数は小幅ながら2カ月連続で増加（前月差+2万人）し、就業者数は大きく増加（同+24万人）した。労働力人口は7,014万人と4カ月ぶりに統計開始以来過去最高を更新した。労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できる。

失業者数を求職理由別に見ると、「定年又は雇用契約の満了」（前月差+2万人）が増加した一方、「勤め先や事業の都合」（同▲2万人）は減少した（p.5左下）。「自発的な離職」と「新たに求職」は前月から横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、その他の非製造業や「医療、福祉」の増加が全体を押し上げた。（図表2左下）。その他の非製造業の内訳では、「学術研究、専門・技術サービス業」や「運輸業、郵便業」の増加が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から37万人増加し、振れを伴いながらも、2023年央から伸びが加速している（図表2右下）。他方、非正規雇用者は21万人減少した。2025年初から減少傾向にあり、当月は約3年半ぶりの低水準となった。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

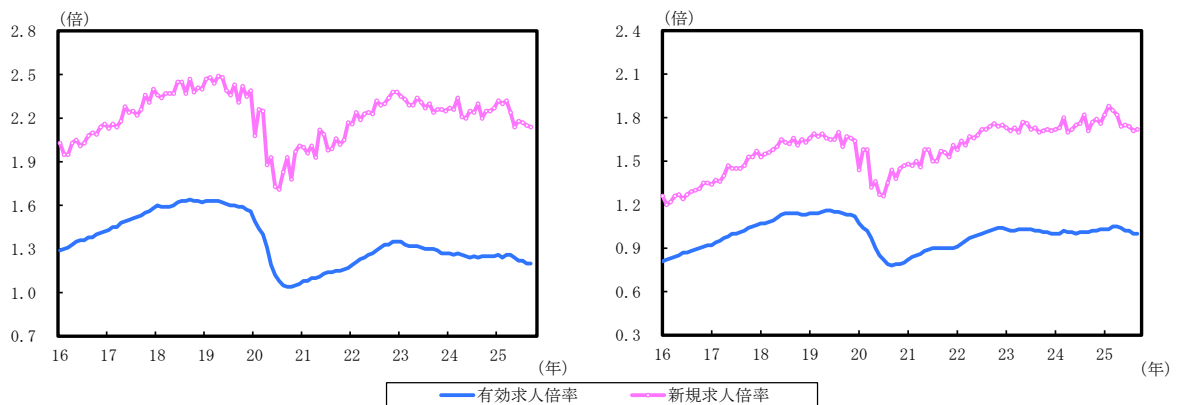
9月の新規求人倍率：求人が求職よりも減少し、3カ月連続で低下

2025年9月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.20倍と前月から横ばいで、新規求人倍率は2.14倍（前月差▲0.01pt）と3カ月連続で低下した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲4.0%）と有効求人数（同▲0.7%）はいずれも減少した（図表4左）。求人側の指標は、2022年後半以降、緩やかな減少トレンドが続いている。求職側では、新規求職申込件数（同▲3.7%）と有効求職者数（同▲0.8%）はともに減少した。求職側の指標は、2025年春から増加基調にあったが、当月は弱含んだ。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍と前月と同水準だった一方、新規求人倍率は1.72倍（前月差+0.01pt）と3カ月ぶりに上昇した（図表3右）。

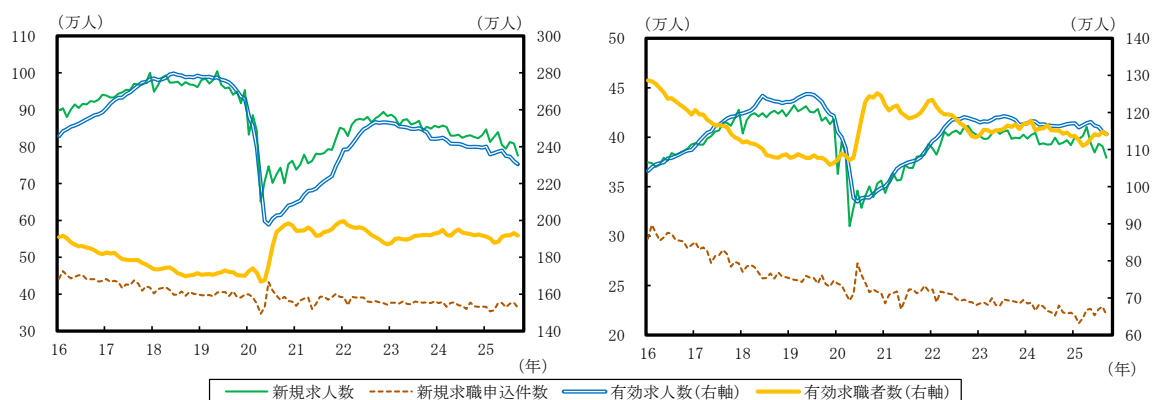
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

¹ なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひっ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷が続いている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025年7月9日）を参照。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が集計した2025年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均）は5.25%と、前年（5.10%）から加速した²。当社の推計によれば、2026年春闘での賃上げ率は5.3%程度と、高水準が維持される見込みである³。

足元ではトランプ関税による影響が懸念されるが、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年9月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲36%ptと6月調査から1%pt低下し、「先行き」は▲40%ptだった（p.5右上）。企業の人手不足感は引き続き強いといえる。

しかし、トランプ関税への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりすれば、日本から米国への輸出は下押しされよう。これにより企業収益が大幅に悪化すれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する恐れもある。

他方、最低賃金の引き上げにより、一部で労働需要が下押しされる可能性にも注意が必要だ。2025年度の最低賃金引き上げ額は全国加重平均で66円と、目安制度が始まった1978年度以降で最高額だった前年度（51円）を大きく上回った。地域別に見ると、引き上げ額は地方で大きく⁴、パートタイム労働者を中心に企業の人件費が押し上げられるだろう。

² 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争第7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025年7月3日）

³ 春闘賃上げ率の見通しについては、当社の「[日本経済見通し：2025年9月](#)」（2025年9月25日）を参照。なお、連合は2025年10月23日公表の「[連合『2026 春季生活闘争基本構想』について](#)」で、「全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現にこだわる」とした。

⁴ 引き上げ額は、秋田県、大分県、熊本県で80円を、青森県、岩手県、山形県、福島県、群馬県、愛媛県、長崎県で75円を超えた。

雇用概況①

完全失業率と欠員率

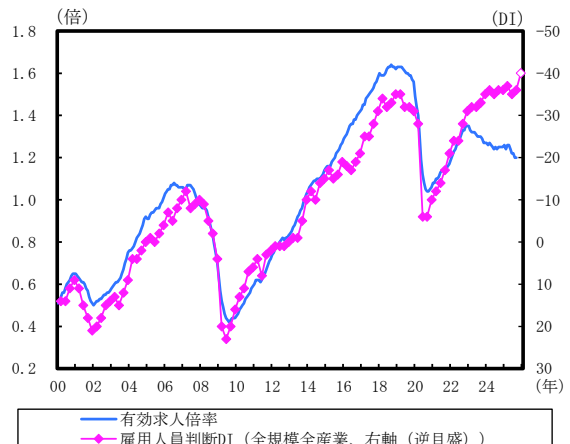


(注1) 欠員率＝(有効求人数-就職件数) / (雇用者数+有効求人数-就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

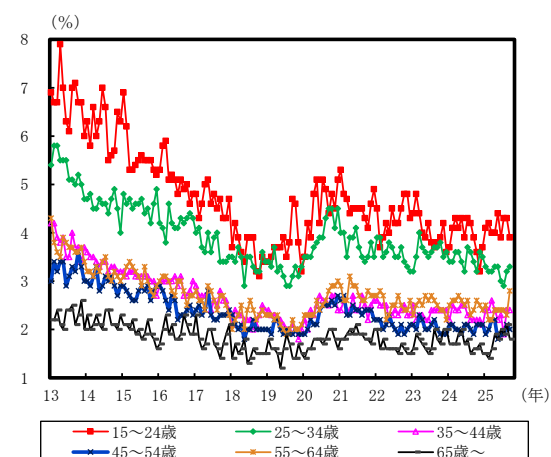
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

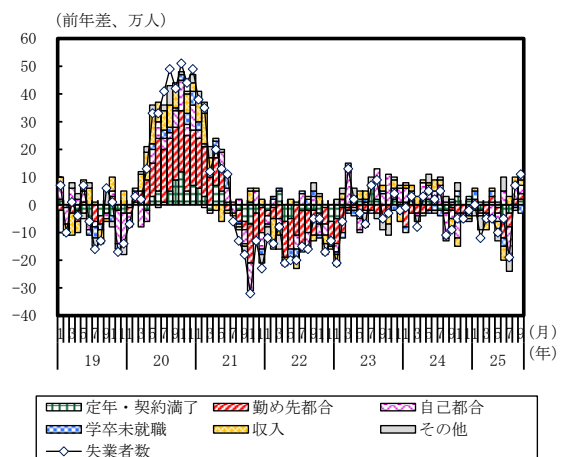
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

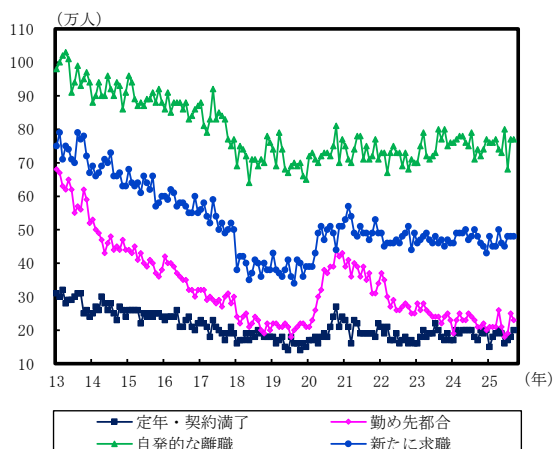
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



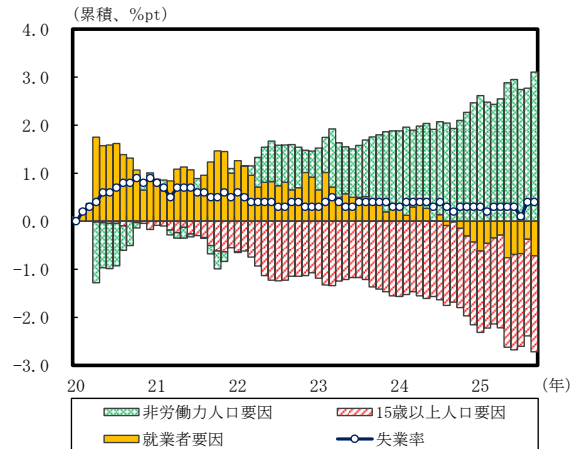
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

失業率の要因分解

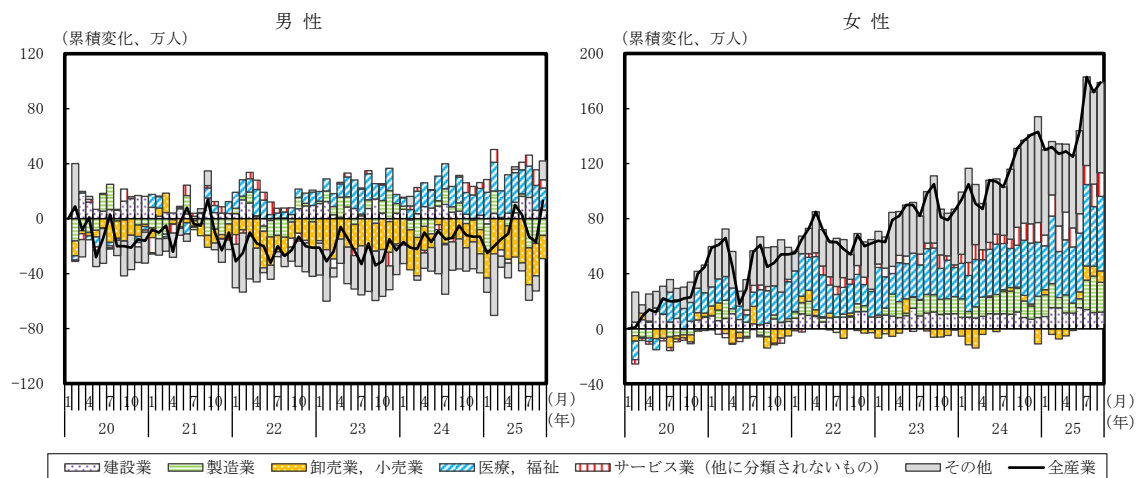


(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

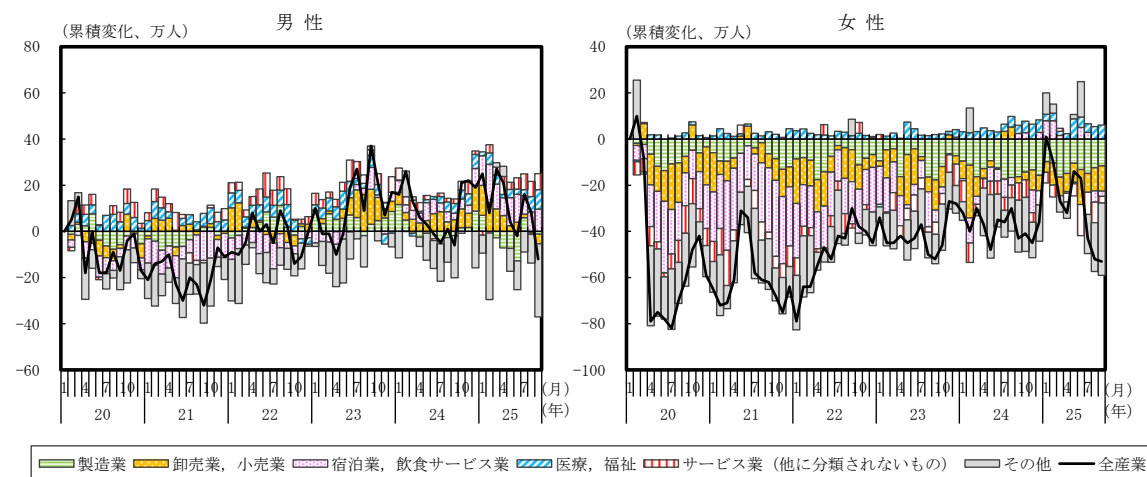
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



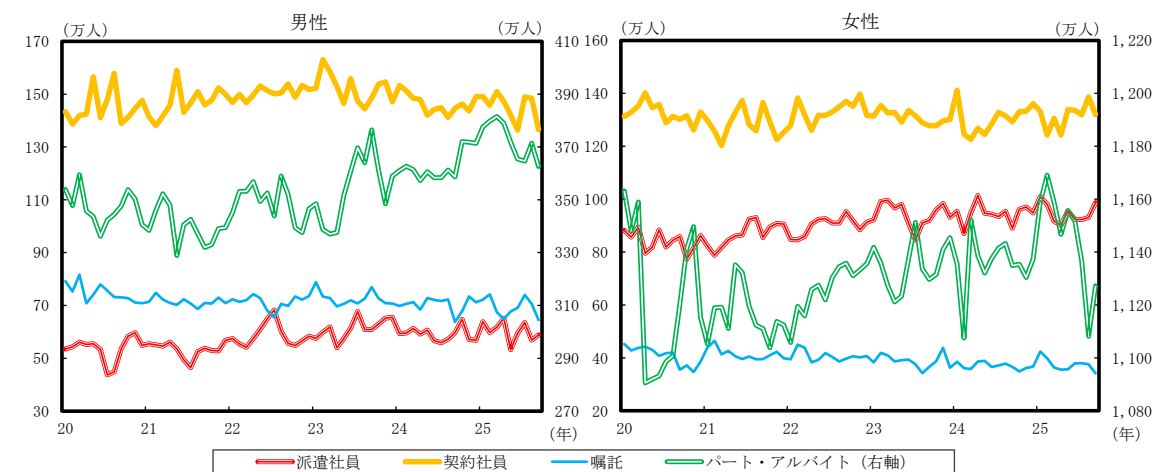
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

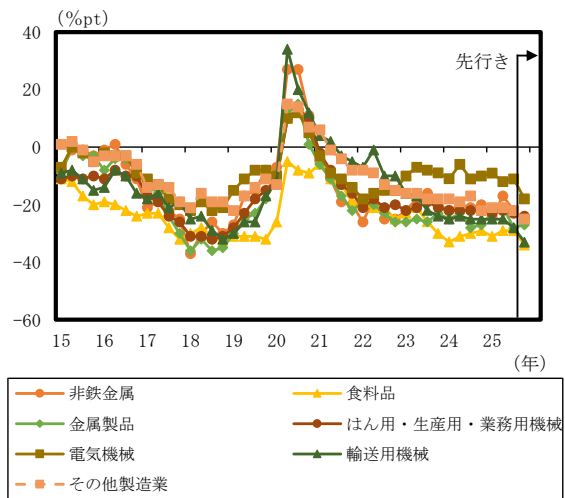
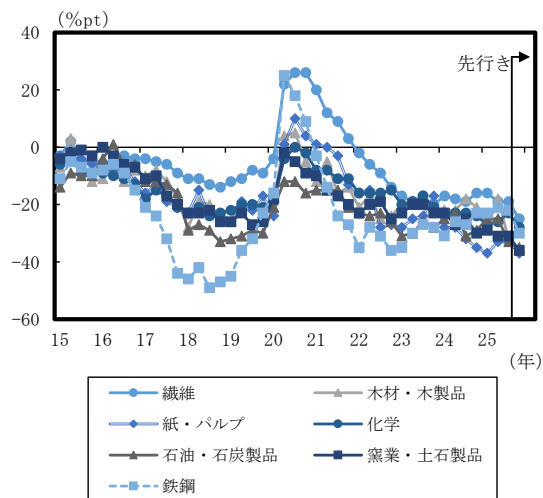
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

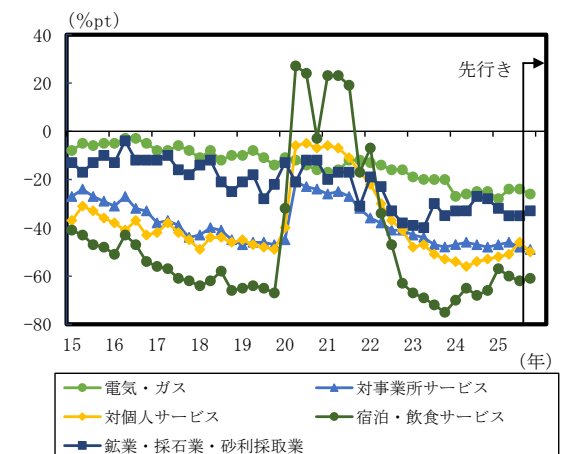
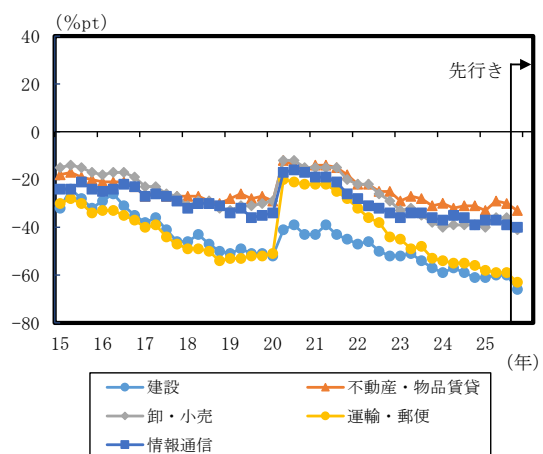
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

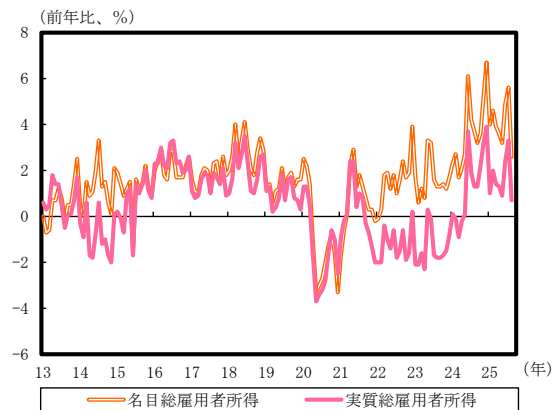


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

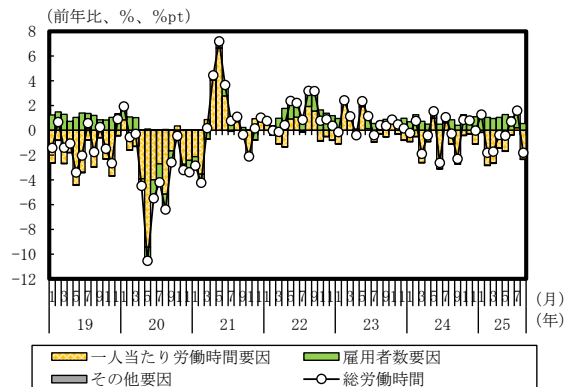
総雇用者所得



(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

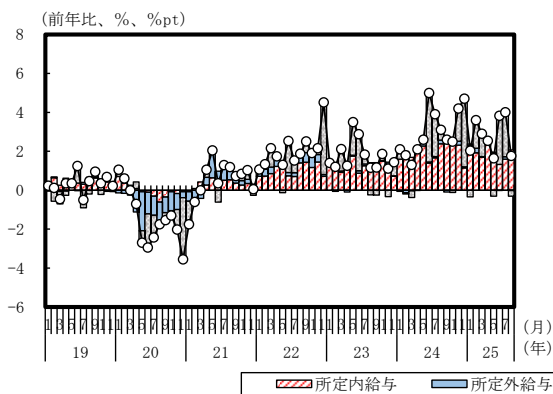
総労働時間の要因分解



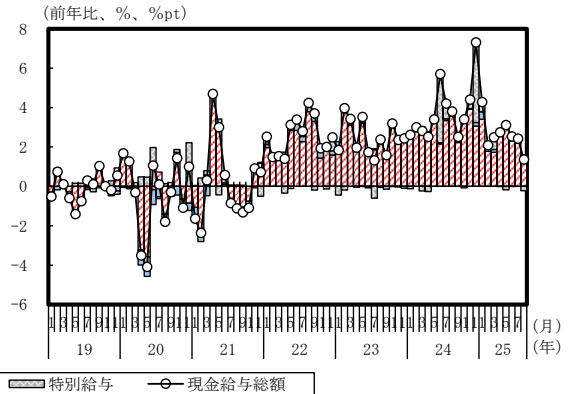
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

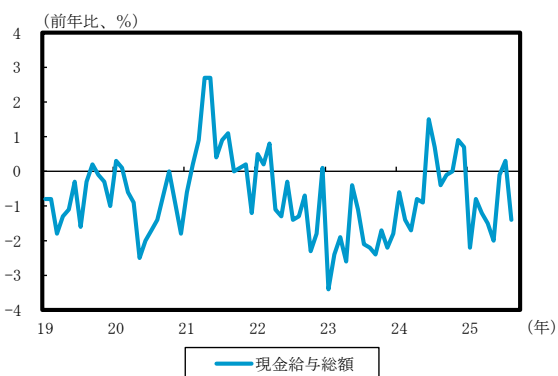
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

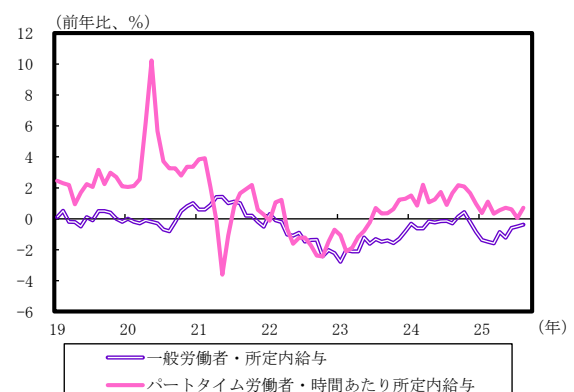


実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成